



2008年2月期 中間決算短信（非連結）

2007年 10月 4日

上場会社名 イオン九州株式会社
 コード番号 2653
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 (氏名) 松井博史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長
 (氏名) 宇都宮 剛
 半期報告書提出予定日 2007年11月2日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 TEL (092) 441 - 0611
 配当支払開始予定日 - 年 - 月 - 日

(百万円未満切捨て)

1. 2007年8月中間期の業績（2007年2月21日～2007年8月20日）

(1) 経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

| | 営業収益 | 営業利益 | 経常利益 | 中間(当期)純利益 |
|------------|-------------|-------|-------|-----------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 2007年8月中間期 | 105,442 3.0 | 47 - | 81 - | 223 - |
| 2006年8月中間期 | 102,417 5.4 | 259 - | 207 - | 182 - |
| 2007年2月期 | 210,348 | 826 | 855 | 213 |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 |
|------------|--------------------|-------------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2007年8月中間期 | 14 07 | - |
| 2006年8月中間期 | 11 50 | - |
| 2007年2月期 | 13 46 | - |

(参考) 持分法投資損益 2007年8月中間期 - 百万円 2006年8月中間期 - 百万円 2007年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2007年8月中間期 | 105,392 | 18,289 | 17.4 | 1,151 24 |
| 2006年8月中間期 | 110,718 | 18,485 | 16.7 | 1,163 42 |
| 2007年2月期 | 113,081 | 19,062 | 16.9 | 1,199 83 |

(参考) 自己資本 2007年8月中間期 18,289百万円 2006年8月中間期 18,485百万円 2007年2月期 19,062百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2007年8月中間期 | 2,961 | 2,497 | 3,906 | 5,068 |
| 2006年8月中間期 | 10,035 | 3,294 | 5,556 | 5,031 |
| 2007年2月期 | 7,208 | 5,779 | 1,758 | 3,516 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | |
|--------------|----------|-------|-------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| (基準日) | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2007年2月期 | 0 | 10 00 | 10 00 |
| 2007年8月期(実績) | 0 | | 10 00 |
| 2008年2月期(予想) | | 10 00 | |

3. 2008年2月期の業績予想（2007年2月21日～2008年2月20日）

(％表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------------|-------------|-------------|-----------|----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 円 銭 |
| 通 期 | 240,000 14.1 | 2,050 148.0 | 2,000 133.8 | 860 302.0 | 49 57 |

4. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- | | |
|---------------|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| 以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2007年8月中間期 15,907,619株 2006年8月中間期 15,907,619株 2007年2月期 15,907,619株

期末自己株式数

2007年8月中間期 20,759株 2006年8月中間期 18,546株 2007年2月期 19,526株

- (注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

本資料に記載している予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料の予想と異なる場合があります。
本資料の予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績全般の概況

当中間期は、引き続きグローバル経営を推進し、現場営業力の強化とお客さまの変化への対応による「適品・適時・適量」に取り組むことにより、お客さま満足の実現に向け、地域密着の店づくりに努めてまいりました。

・中間期の業績

| | 2005年 | | 2006年 | | 2007年8月期 | |
|-------|--------|-------|---------|-------|----------|-------|
| | 8月期 | 前期比 | 8月期 | 前期比 | 当中間期 | 前期比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 営業収益 | 97,182 | 106.1 | 102,417 | 105.4 | 105,442 | 103.0 |
| 営業利益 | 686 | - | 259 | - | 47 | - |
| 経常利益 | 606 | - | 207 | - | 81 | - |
| 中間純利益 | 2,133 | - | 182 | - | 223 | - |

当中間期の売上高は、GMS事業では食品が好調に推移した結果、既存店で前年同期比100.2%と伸長いたしました。SuC・HC事業は、春先の天候不順や長梅雨の影響を受け、既存店では前中間期比96.7%となり、会社合計の既存店売上高は、前中間期比99.5%とほぼ前年並みで推移いたしました。

売上総利益率は、全部門で改善することができ、会社合計で前中間期に比べ、0.6ポイント改善することができました。

結果、営業収益は1,054億42百万円(対前中間期比103.0%)と増収となりました。営業利益は、下期開店店舗の先行費用の発生等により、47百万円の損失でありましたが、既存店での利益改善が進み、前中間期より2億11百万円の改善となりました。経常利益は81百万円の損失(前中間期より1億26百万円の改善)、中間純利益は、減損会計適用による特別損失1億24百万円の計上等により、2億23百万円の損失となりました。

GMS -- 総合スーパー、SuC -- スーパーセンター、HC -- ホームセンターの略です。

中間期の主な取り組み

▶ 事業別の状況

| | 売上高 (百万円) | 売上高前中 間期比(%) | 既存店売上高 前中間期比(%) | 荒利益率 (%) | 前年荒利 益率(%) |
|----------|--------------|-----------------|--------------------|-------------|---------------|
| GMS事業 | 80,069 | 104.0 | 100.2 | 28.5 | 28.3 |
| SuC・HC事業 | 19,941 | 103.4 | 96.7 | 25.7 | 25.6 |

・GMS事業

既存店売上は、好調な食品が牽引し、前中間期比100.2%と伸長いたしました。

食品は、火曜市のさらなる強化や地産地消の取り組みにより、既存店の売上は前中間期比103.5%と前年を上回ることができました。一方衣料は、春先の天候不順や長梅雨、台風の影響を受け、既存店の売上は前中間期比96.5%と伸び悩みました。

既存店価値向上の取り組みとして、ジャスコ香椎浜店、ジャスコパークプレイス大分店で改装活性化を実施いたしました。

・SuC・HC事業

既存店売上は、長梅雨やその後の高温により、ホームケア商品等で売上が伸び悩み、前中

間期比 96.7%で推移いたしました。

2007年4月27日にホームワイド深堀店を長崎県長崎市に開店いたしました。

店舗運営の効率化のために本年3月にホームワイド門川店、4月にホームワイド土井店を閉店いたしました。

▶地産地消の取り組み

地域に密着した品揃えを積極的に展開する地産地消の取り組みを継続実施いたしました。さらに、各県の産品を当社全店で販売する取り組みも推進し、この中間期では「鹿児島フェア」「宮崎フェア」等を実施いたしました。

▶新たな事業インフラ開拓の取り組み

今後の成長が見込まれるネット事業に対応するとともに、お客さまの利便性の向上を目的として、本年4月25日よりイオン九州「E-STORE」の展開を開始しました。

▶現場営業力向上の取り組み

現場営業力の強化と個店の魅力向上のため、教育訓練の拡充やIT活用の推進などの施策を推進することにより、店舗での自主性と機動性を高めてまいりました。

(2) 通期の見通し

2007年8月21日をもって株式会社マイカル九州と合併し、新生「イオン九州株式会社」として、新たなスタートをきりました。

この合併により、新たな成長に向かって両社がこれまでに九州の中で培った小売業のノウハウを結集し、なお一層お客さま満足の実現に努めてまいります。

通期につきましては、サティ9店舗の増加による営業収益の増加に加え、仕入機能の集約や本部機能の統合等による合併効果の早期実現に取り組んでまいります。

なお、下期における新店は、2007年10月にイオン鹿児島ショッピングセンター（鹿児島県鹿児島市）とイオンスーパーセンター岡垣店（福岡県岡垣町）の開店を予定しております。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益 2,400 億円(対前期比 114.1%)、営業利益 20 億 50 百万円(対前期比 248.0%)、経常利益 20 億円(対前期比 233.8%)、当期純利益 8 億 60 百万円(前期比 402.0%)を予想しております。

2. 財政状態

(1) 当中間期末の資産・負債の状況

当中間期末における総資産は、前期末よりも 76 億 89 百万円減少し、1,053 億 92 百万円となりました。これは主に、当社保有不動産（土地）の流動化を実施したことによるものです。

有利子負債は、前期末よりも 37 億 45 百万円減少し、392 億 30 百万円となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、期首残高より 15 億 51 百万円増加し、50 億 68 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 29 億 61 百万円であり、前中間期に比べ 70 億 74 百万円収入の減

少となりました。これは主に、期末日の銀行休業日の関係で仕入債務の増加額が前中間期に比べて30億64百万円減少したこと及び預り金の増加額が前中間期に比べて36億61百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は24億97百万円であり、前中間期に比べて57億91百万円の収入増加となりました。これは主に、当社保有不動産（土地）の流動化に伴う収入67億5百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は39億6百万円であり、前中間期に比べて16億50百万円の増加となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの返済額が30億円増加したこと及び長期借入返済による支出が13億39百万円増加した一方で、短期借入金の前中間期に38億90百万円減少したのに対し当中間期は21億円増加したことによるものです。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業の価値向上と利益配分のバランスの最適化を図ることを重要政策と位置づけ、株主の皆さまに対する利益配分をさせていただくことを基本方針としております。

配当金につきましては、中間配当は行っておりませんが、株主資本利益率の向上に努め、配当性向を勘案しつつ安定的な配当の実施に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまにお応えしてまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当として1株当たり10円を予定しております。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4. 環境・社会貢献活動の取り組み

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの理念のもと、企業市民としての社会的責任を果たすため、環境保全・社会貢献活動を積極的に推進しております。

環境保全活動

- ・「イオンふるさとの森づくり」活動の一環としてお客さまのご参加をいただき、樹木への施肥、除草、清掃等を行う育樹祭を実施しております。
- ・店頭においても牛乳パック・アルミ缶・トレー等のリサイクル回収や買物袋持参運動に継続的に取り組んでおります。

社会貢献活動

- ・毎月11日を「イオン・デー」とし、全店及び本部周辺の清掃活動や、地域NGO等への支援としてレシート金額の1%を還元する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を継続実施いたしております。
- ・店舗所在地域を中心に地方自治体との「災害時における物資等の供給に関する協定書」の締結を進めております。これは被災された方々のライフラインを確保し、緊急避難場所として駐車場等の店舗施設を提供するもので、これまでに5県10市9町と締結いたしました。

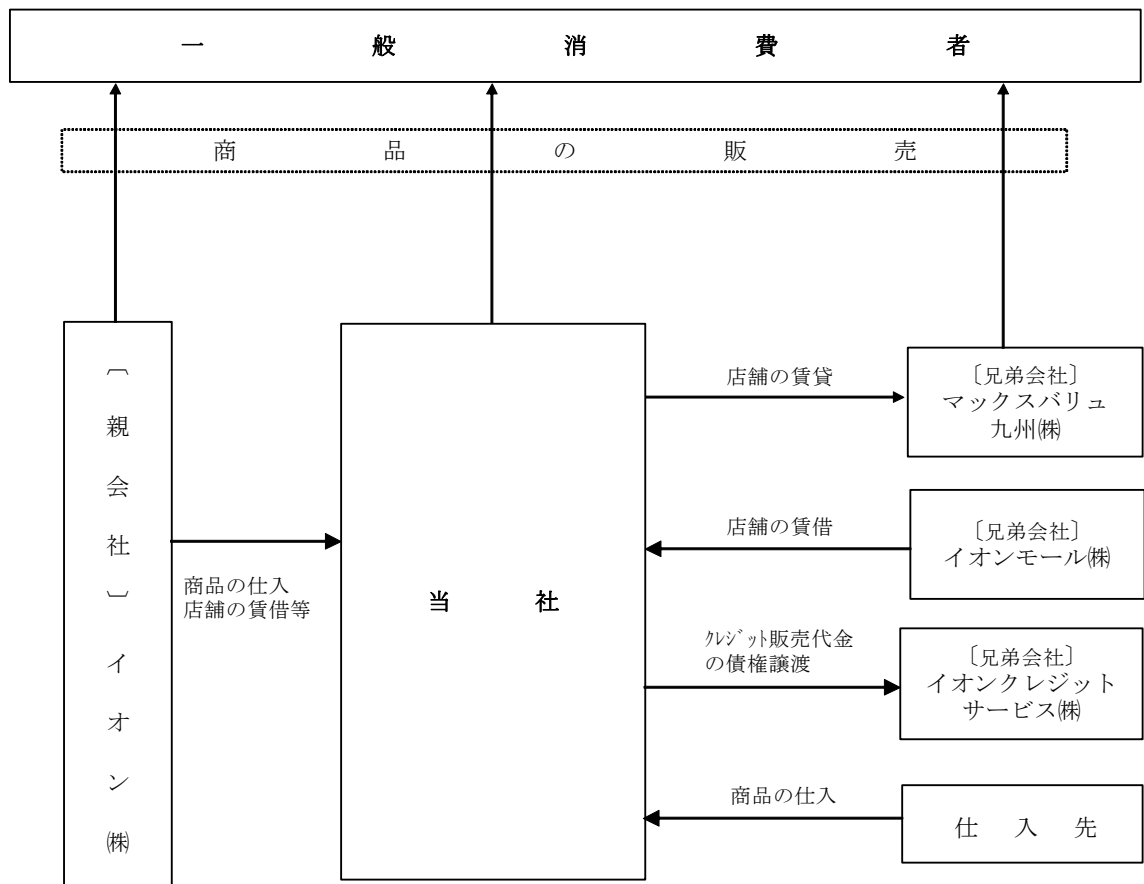
- ・当社をはじめとする九州のグループ各社と共同して、7月上旬に熊本県を襲った豪雨災害や、7月中旬に九州南部を襲った台風4号の被害に際しては、店頭募金を実施し、お客さまのご協力を得て、熊本県・宮崎県・鹿児島県にそれぞれ36万円を寄贈いたしました。また、当社が加盟しているイオン1%クラブから義援金として、各県に100万円を寄贈いたしました。
- ・お客さまがご持参されたペットボトルのキャップを店頭にて回収し、そのリサイクルの対価で、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)」を通じて世界の途上国の子どもたちにワクチンを贈る「ペットボトルキャップで世界の子どもたちにワクチンを届けよう!」キャンペーン活動を展開し、これまでに5,000人分を超えるワクチンを贈りました。
- ・イオン1%クラブの一員として、「ラオス学校建設支援募金」活動を実施し、お客さまからお預かりした募金金額は、1,353千円となりました。この募金はイオンのグループ各社の募金およびイオン1%クラブの拠出金と併せて財団法人日本ユニセフ協会へ贈呈し、新たに32校が建設されます。

企業集団の状況

当社は、親会社であるイオン株式会社を中核とし、グループ各社がお客さまを原点に、「平和産業」「人間産業」「地域産業」であり続けることを理念に結ばれた「イオン」に属し、チェーンストアとして九州地区に配置した店舗において、婦人衣料、子供衣料、肌着、服飾雑貨及びホームファッション等の商品、加工食品、生鮮食品、電気製品、化粧品、日用雑貨商品並びに建材・補修材、ペット用品、園芸用品等の商品の販売を主力とした総合小売業を営んでおります。

また、イオン株式会社とは、商品の仕入、店舗の賃借等の取引を行っております。

これらの関連を概要図で示すと以下のとおりであります。



経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社は、「すべてはお客さまのために」を原点に、「お客さま満足」NO.1の店づくりを通じて、地域に密着した商品・サービスの提供を行うことにより、お客さまの日々の暮らしの豊かさと地域社会の生活文化の向上に貢献することを基本方針としております。

2．目標とする経営指標

当社は、企業本来の収益性をあらかず売上高営業利益率を重要な経営指標と考え、継続的な売上の増大を図るとともに、売上高営業利益率の向上により、健全な成長に努め企業価値を高めてまいります。

3．中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、2007年8月21日をもって、株式会社マイカル九州と合併し新生「イオン九州株式会社」としてスタートいたしました。

九州に生まれ、九州で育まれた小売業である両社が、一つになることにより、これまで以上に地域に根ざし、地域に貢献できる企業をめざし、今後も成長発展してまいります。

（1）長期目標：「グローバル競争に打ち勝ち、九州におけるリーディングカンパニーの地位を確立する」

当社は九州におけるイオンの中核企業として絶えざる変革を進め、強固な経営基盤の確立と継続的な成長によりグローバル水準の経営効率を実現し、圧倒的な九州No.1のリージョナル・チェーンストアとなることを目標といたします。

（2）中期経営戦略

グローバル経営の推進

）グローバル

- ・ イオンのグループシナジーやスケールメリットを活用したグローバル経営の推進

）ベストローカル

- ・ お客さまや地域の特性に対応した店別品揃えの実現
- ・ 地産地消のさらなる推進
- ・ より良き企業市民として地域との共生の取り組み実施

成長のための施策

- ・ 4つの店舗形態（ジャスコ・サティ・ホームワイド・イオンスーパーセンター）の特性を活かし、エリア戦略に基づいた出店を推進
- ・ 計画的な増床活性化による既存店の価値向上の取り組み
- ・ ネット事業等新たな事業インフラの開拓
- ・ 営業力、商品力強化の取り組み
- ・ コスト構造変革による効率経営の推進

財務体質の強化

- ・ 営業キャッシュ・フロー創出のための収益力の向上と計画的な商品在庫の圧縮
- ・ 総資産の圧縮と有利子負債の低減のための多様な資金調達手法の活用

組織・人材力の充実と向上

- ・ 従業員を「人財」と位置づけ、機会均等と能力主義を推進する人事評価制度の導入と教育訓練体制の充実
- ・ 少子高齢化社会における労働の量と質の確保のための採用と雇用形態の革新
- ・ 組織力向上と企業風土醸成のための全従業員への経営理念・行動規範の徹底と中長期目標の共有化

I Tを駆使した効率経営の推進

- ・ 経営の意思決定の迅速化と店舗営業力強化のための経営管理システムやM D（マーチャンダイジング）、営業支援システムの充実
- ・ 情報の共有化とコミュニケーションの密度を高め、経営の健全性と効率を追求するための情報通信ネットワークの整備と活用

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (2006年8月20日) | | 当中間会計期間末 (2007年8月20日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (2007年2月20日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 5,031 | | 5,068 | | 3,516 | |
| 受取手形 | ※4 | 111 | | 93 | | 120 | |
| 売掛金 | | 573 | | 559 | | 478 | |
| たな卸資産 | | 19,730 | | 21,116 | | 21,828 | |
| 繰延税金資産 | | 765 | | 464 | | 511 | |
| その他 | | 4,542 | | 5,603 | | 4,530 | |
| 貸倒引当金 | | △1 | | △0 | | △1 | |
| 流動資産合計 | | 30,753 | 27.8 | 32,905 | 31.2 | 30,984 | 27.4 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | ※2 | 32,429 | | 33,183 | | 34,158 | |
| 構築物 | | 4,238 | | 4,212 | | 4,436 | |
| 器具及び備品 | | 3,373 | | 3,198 | | 3,486 | |
| 土地 | ※2 | 11,495 | | 5,070 | | 11,672 | |
| その他 | | 501 | | 234 | | 746 | |
| 有形固定資産合計 | | 52,039 | | 45,899 | | 54,499 | |
| 無形固定資産 | | 117 | | 110 | | 112 | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | | 4,080 | | 3,666 | | 4,317 | |
| 繰延税金資産 | | 404 | | 771 | | 341 | |
| 差入保証金 | ※3 | 18,745 | | 17,226 | | 17,716 | |
| その他 | | 4,577 | | 4,811 | | 5,109 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 27,808 | | 26,477 | | 27,484 | |
| 固定資産合計 | | 79,965 | 72.2 | 72,486 | 68.8 | 82,096 | 72.6 |
| 資産合計 | | 110,718 | 100.0 | 105,392 | 100.0 | 113,081 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (2006年8月20日) | | 当中間会計期間末 (2007年8月20日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (2007年2月20日) | | |
|-------------------|----------|--------------------------|-------------|--------------------------|-------------|-----------------------------------|-------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 支払手形 | ※4 | 1,631 | | 1,435 | | 2,219 | | |
| 買掛金 | | 22,480 | | 21,544 | | 22,697 | | |
| 短期借入金 | ※2 | 16,300 | | 19,000 | | 16,900 | | |
| 1年以内返済 予定長期借入金 | ※2 | 5,965 | | 5,416 | | 5,645 | | |
| コマーシャル・ ペーパー | | 4,000 | | 3,000 | | 6,000 | | |
| 未払法人税等 | | 126 | | 190 | | 298 | | |
| 預り金 | | 6,776 | | 3,678 | | 2,904 | | |
| 賞与引当金 | | 549 | | 475 | | 279 | | |
| 役員賞与引当金 | | — | | 13 | | — | | |
| 閉店損失引当金 | | 18 | | — | | 22 | | |
| 設備支払手形 | | 3,282 | | 3,132 | | 5,923 | | |
| その他 | | 7,154 | | 6,669 | | 5,687 | | |
| 流動負債合計 | | | 68,284 61.7 | | 64,555 61.2 | | 68,578 60.6 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 長期借入金 | ※2 | 12,910 | | 11,814 | | 14,430 | | |
| 退職給付引当金 | | 306 | | 511 | | 424 | | |
| 役員退職慰勞 引当金 | | 78 | | — | | 87 | | |
| 預り保証金 | | 10,434 | | 10,068 | | 10,345 | | |
| その他 | | 217 | | 151 | | 152 | | |
| 固定負債合計 | | | 23,947 21.6 | | 22,546 21.4 | | 25,439 22.5 | |
| 負債合計 | | | 92,232 83.3 | | 87,102 82.6 | | 94,018 83.1 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (2006年8月20日) | | 当中間会計期間末 (2007年8月20日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (2007年2月20日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | 2,244 | 2.0 | 2,244 | 2.2 | 2,244 | 2.0 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 9,192 | | 9,192 | | 9,192 | |
| 資本剰余金合計 | | 9,192 | 8.3 | 9,192 | 8.7 | 9,192 | 8.1 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | | 811 | | 811 | | 811 | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 142 | | 135 | | 138 | |
| 特別償却積立金 | | 248 | | 196 | | 213 | |
| 別途積立金 | | 4,111 | | 4,111 | | 4,111 | |
| 繰越利益剰余金 | | △136 | | △62 | | 300 | |
| 利益剰余金合計 | | 5,178 | 4.7 | 5,192 | 4.9 | 5,575 | 4.9 |
| 自己株式 | | △35 | △0.0 | △39 | △0.0 | △37 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 16,580 | 15.0 | 16,590 | 15.8 | 16,975 | 15.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 1,905 | 1.7 | 1,699 | 1.6 | 2,087 | 1.9 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,905 | 1.7 | 1,699 | 1.6 | 2,087 | 1.9 |
| 純資産合計 | | 18,485 | 16.7 | 18,289 | 17.4 | 19,062 | 16.9 |
| 負債・純資産合計 | | 110,718 | 100.0 | 105,392 | 100.0 | 113,081 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日) | | 当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日) | | | | |
|------------------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|-----|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 97,174 | 100.0 | | 100,011 | 100.0 | | 199,471 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 70,861 | 72.9 | | 72,340 | 72.3 | | 144,833 | 72.6 |
| 売上総利益 | | | 26,312 | 27.1 | | 27,670 | 27.7 | | 54,638 | 27.4 |
| III その他の営業収入 | | | 5,243 | 5.4 | | 5,431 | 5.4 | | 10,876 | 5.4 |
| 営業総利益 | | | 31,556 | 32.5 | | 33,101 | 33.1 | | 65,515 | 32.8 |
| IV 販売費及び 一般管理費 | ※1 | | 31,815 | 32.8 | | 33,148 | 33.1 | | 64,688 | 32.4 |
| 営業利益又は 損失(△) | | | △259 | △0.3 | | △47 | △0.0 | | 826 | 0.4 |
| V 営業外収益 | ※2 | | 271 | 0.3 | | 221 | 0.2 | | 474 | 0.2 |
| VI 営業外費用 | ※3 | | 219 | 0.2 | | 255 | 0.3 | | 445 | 0.2 |
| 経常利益又は 損失(△) | | | △207 | △0.2 | | △81 | △0.1 | | 855 | 0.4 |
| VII 特別利益 | ※4 | | 127 | 0.1 | | 99 | 0.1 | | 327 | 0.2 |
| VIII 特別損失 | ※5 | | 128 | 0.1 | | 228 | 0.2 | | 638 | 0.3 |
| 税引前中間(当期) 純利益又は純損失 (△) | | | △208 | △0.2 | | △210 | △0.2 | | 544 | 0.3 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 66 | | | 135 | | | 227 | | |
| 法人税等調整額 | | △92 | △26 | △0.0 | △122 | 13 | 0.0 | 102 | 330 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 又は純損失(△) | | | △182 | △0.2 | | △223 | △0.2 | | 213 | 0.1 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|---------|-----------|-----------|-------------------|-------------|--------|-------------|-----------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主 資本合計 |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | | | 固定資産 圧縮 積立金 | 特別償却 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 2006年2月20日残高 (百万円) | 2,244 | 9,192 | 811 | 197 | 251 | 5,461 | △1,201 | 5,520 | △34 | 16,922 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 前期決算の利益処分 による項目 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩し | | | | △54 | | | 54 | — | | — |
| 特別償却積立金の積立 | | | | | 52 | | △52 | — | | — |
| 特別償却積立金の取崩し | | | | | △55 | | 55 | — | | — |
| 別途積立金の取崩し | | | | | | △1,350 | 1,350 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △158 | △158 | | △158 |
| 中間純利益又は 純損失(△) | | | | | | | △182 | △182 | | △182 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | △0 | △0 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の 変動額合計(百万円) | — | — | — | △54 | △2 | △1,350 | 1,065 | △341 | △0 | △342 |
| 2006年8月20日残高 (百万円) | 2,244 | 9,192 | 811 | 142 | 248 | 4,111 | △136 | 5,178 | △35 | 16,580 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 2006年2月20日残高 (百万円) | 1,750 | 18,673 |
| 中間会計期間中の変動額 | | |
| 前期決算の利益処分 による項目 | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩し | | — |
| 特別償却積立金の積立 | | — |
| 特別償却積立金の取崩し | | — |
| 別途積立金の取崩し | | — |
| 剰余金の配当 | | △158 |
| 中間純利益又は 純損失(△) | | △182 |
| 自己株式の取得 | | △1 |
| 自己株式の処分 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額) | 154 | 154 |
| 中間会計期間中の 変動額合計(百万円) | 154 | △188 |
| 2006年8月20日残高 (百万円) | 1,905 | 18,485 |

当中間会計期間(自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|---------|-----------|-----------|-------------------|-------------|-------|-------------|-----------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主 資本合計 |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | | | 固定資産 圧縮 積立金 | 特別償却 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 2007年2月20日残高 (百万円) | 2,244 | 9,192 | 811 | 138 | 213 | 4,111 | 300 | 5,575 | △37 | 16,975 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩し | | | | △2 | | | 2 | — | | — |
| 特別償却積立金の積立て | | | | | 11 | | △11 | — | | — |
| 特別償却積立金の取崩し | | | | | △28 | | 28 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △158 | △158 | | △158 |
| 中間純利益又は 純損失(△) | | | | | | | △223 | △223 | | △223 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △2 | △2 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | △0 | △0 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の 変動額合計(百万円) | — | — | — | △2 | △16 | — | △362 | △382 | △2 | △384 |
| 2007年8月20日残高 (百万円) | 2,244 | 9,192 | 811 | 135 | 196 | 4,111 | △62 | 5,192 | △39 | 16,590 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 2007年2月20日残高 (百万円) | 2,087 | 19,062 |
| 中間会計期間中の変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩し | | — |
| 特別償却積立金の積立て | | — |
| 特別償却積立金の取崩し | | — |
| 剰余金の配当 | | △158 |
| 中間純利益又は 純損失(△) | | △223 |
| 自己株式の取得 | | △2 |
| 自己株式の処分 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額) | △388 | △388 |
| 中間会計期間中の 変動額合計(百万円) | △388 | △773 |
| 2007年8月20日残高 (百万円) | 1,699 | 18,289 |

前事業年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | |
|---------------------------------|---------|-----------|-----------|-------------------|-------------|--------|-------------|-----------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主 資本合計 |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | | | 固定資産 圧縮 積立金 | 特別償却 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 2006年2月20日残高 (百万円) | 2,244 | 9,192 | 811 | 197 | 251 | 5,461 | △1,201 | 5,520 | △34 | 16,922 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 前期決算の利益処分 による項目 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩し | | | | △54 | | | 54 | — | | — |
| 特別償却積立金の積立て | | | | | 52 | | △52 | — | | — |
| 特別償却積立金の取崩し | | | | | △55 | | 55 | — | | — |
| 別途積立金の取崩し | | | | | | △1,350 | 1,350 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △158 | △158 | | △158 |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩し | | | | △4 | | | 4 | — | | — |
| 特別償却積立金の積立て | | | | | 26 | | △26 | — | | — |
| 特別償却積立金の取崩し | | | | | △60 | | 60 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | | | 213 | 213 | | 213 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △2 | △2 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | △0 | △0 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の 変動額合計(百万円) | — | — | — | △59 | △37 | △1,350 | 1,501 | 55 | △2 | 52 |
| 2007年2月20日残高 (百万円) | 2,244 | 9,192 | 811 | 138 | 213 | 4,111 | 300 | 5,575 | △37 | 16,975 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 2006年2月20日残高 (百万円) | 1,750 | 18,673 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 前期決算の利益処分 による項目 | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩し | | — |
| 特別償却積立金の積立て | | — |
| 特別償却積立金の取崩し | | — |
| 別途積立金の取崩し | | — |
| 剰余金の配当 | | △158 |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩し | | — |
| 特別償却積立金の積立て | | — |
| 特別償却積立金の取崩し | | — |
| 当期純利益 | | 213 |
| 自己株式の取得 | | △2 |
| 自己株式の処分 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額) | 336 | 336 |
| 事業年度中の 変動額合計(百万円) | 336 | 389 |
| 2007年2月20日残高 (百万円) | 2,087 | 19,062 |

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 |
|--------------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | | (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日) | (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日) | (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 又は純損失(△) | | △208 | △210 | 544 |
| 減価償却費 | | 2,702 | 2,791 | 5,476 |
| 減損損失 | | — | 124 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (減少:△) | | △2 | △1 | △2 |
| 賞与引当金の増減額 (減少:△) | | 269 | 196 | 0 |
| 役員賞与引当金の増減額 (減少:△) | | — | 13 | — |
| 閉店損失引当金の増減額 (減少:△) | | △390 | △22 | △386 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少:△) | | 117 | 87 | 234 |
| 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△) | | △25 | △87 | △17 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △53 | △90 | △143 |
| 支払利息 | | 155 | 200 | 333 |
| 固定資産除売却損益 (益:△) | | 19 | △26 | 28 |
| 投資有価証券売却益 | | △120 | — | △318 |
| 売上債権の増減額 (増加:△) | | 81 | △53 | 167 |
| たな卸資産の増減額 (増加:△) | | 1,510 | 712 | △588 |
| 仕入債務の増減額 (減少:△) | | 1,127 | △1,937 | 1,933 |
| 預り金の増減額 (減少:△) | | 4,434 | 773 | 562 |
| その他 | | 632 | 882 | △232 |
| 小計 | | 10,249 | 3,352 | 7,592 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 27 | 47 | 88 |
| 利息の支払額 | | △109 | △198 | △339 |
| 法人税等の支払額 | | △130 | △240 | △133 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 10,035 | 2,961 | 7,208 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 |
|------------------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | | (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日) | (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日) | (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による 支出 | | △3,539 | △4,317 | △6,154 |
| 有形固定資産等の売却による 収入 | | 16 | 6,705 | 40 |
| 投資有価証券の売却による 収入 | | 126 | — | 388 |
| 差入保証金の差入による 支出 | | △369 | △39 | △464 |
| 差入保証金の返還による 収入 | | 186 | 584 | 576 |
| 預り保証金の預りによる 収入 | | 797 | 151 | 1,068 |
| 預り保証金の返還による 支出 | | △234 | △432 | △595 |
| 長期前払費用の取得による 支出 | | △161 | △6 | △515 |
| その他 | | △115 | △149 | △124 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △3,294 | 2,497 | △5,779 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額 (減少:△) | | △3,890 | 2,100 | △3,290 |
| コマーシャル・ペーパーの 増減額(減少:△) | | — | △3,000 | 2,000 |
| 長期借入れによる収入 | | — | — | 4,800 |
| 長期借入金の返済による 支出 | | △1,506 | △2,845 | △5,106 |
| 自己株式の取得・売却によ る純支出 | | △0 | △2 | △2 |
| 配当金の支払額 | | △158 | △158 | △158 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △5,556 | △3,906 | △1,758 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | — | — | — |
| V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△) | | 1,185 | 1,551 | △329 |
| VI 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 3,846 | 3,516 | 3,846 |
| VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 5,031 | 5,068 | 3,516 |

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日) | 当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日) | 前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日) |
|-------------------------|--|--|---|
| 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 | —— | 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 | —— |
| (2) 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を引当計上しております。 | —— (追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、2007年5月8日開催の定時株主総会において、慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に計上しております。 | 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 |

なお、上記引当金の計上基準以外は、最近の半期報告書(2006年11月1日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 項目 | 前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日) | 当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日) | 前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日) |
|------------------------|--|---|---|
| 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 | 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は当中間会計期間末における純資産の合計と同額であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 | —— | 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年2月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は当事業年度末における純資産の合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 |

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (2006年8月20日) | 当中間会計期間末 (2007年8月20日) | 前事業年度末 (2007年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--|--|--|----|-------|---|-------|-------|-----------|-------|-------|--------------|--|---|--------|---|----|-----------|----|-------|---|-------|-------|-----------|-------|-------|--------------|--|---|--------|---|----|-----------|----|-------|---|-------|-------|-----------|-------|-------|--------------|--|---|--------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 | 有形固定資産の減価償却累計額は、28,691百万円であります。 | 有形固定資産の減価償却累計額は、32,518百万円であります。 | 有形固定資産の減価償却累計額は、30,696百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 担保に供している資産及び対応する債務 | <p>(担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,919 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,722</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,084</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定分含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,084</td> </tr> </table> | 建物 | 2,919 百万円 | 土地 | 1,803 | 計 | 4,722 | 短期借入金 | 4,000 百万円 | 長期借入金 | 6,084 | (1年内返済予定分含む) | | 計 | 10,084 | <p>(担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,719 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,522</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,318</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定分含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,318</td> </tr> </table> | 建物 | 2,719 百万円 | 土地 | 1,803 | 計 | 4,522 | 短期借入金 | 5,000 百万円 | 長期借入金 | 5,318 | (1年内返済予定分含む) | | 計 | 10,318 | <p>(担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,816 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,620</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,177</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定分含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,577</td> </tr> </table> | 建物 | 2,816 百万円 | 土地 | 1,803 | 計 | 4,620 | 短期借入金 | 4,400 百万円 | 長期借入金 | 6,177 | (1年内返済予定分含む) | | 計 | 10,577 |
| 建物 | 2,919 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,000 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 6,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年内返済予定分含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,719 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 5,000 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 5,318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年内返済予定分含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,816 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,620 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,400 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 6,177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年内返済予定分含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 差入保証金 | <p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセツコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間会計期間末未償還残高5,644百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を親会社のイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワンアセツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当中間会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差益の総額は43百万円であります。</p> | <p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセツコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間会計期間末未償還残高4,726百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を親会社のイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワンアセツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当中間会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は81百万円であります。</p> | <p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセツコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高5,644百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を親会社のイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワンアセツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は37百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前中間会計期間末 (2006年8月20日) | 当中間会計期間末 (2007年8月20日) | 前事業年度末 (2007年2月20日) |
|----------------------|--|--|--|
| ※ 4 中間期末(期末)日満期手形の処理 | <p>中間期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1百万円 支払手形 58百万円</p> | | |
| 5 偶発債務 | <p>有限会社メビウスアルファ(特別目的会社)は、当社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借り入れています。当社が、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関は、当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当中間会計期間末現在3,997百万円)を当社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約により当社が貸付債権を取得した場合には、当社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当中間会計期間末現在の解約不能期間の未経過リース料6,960百万円)を終了することができます。</p> | <p>有限会社メビウスアルファ(特別目的会社)は、当社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借り入れています。当社が、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関は、当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当中間会計期間末現在3,636百万円)を当社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約により当社が貸付債権を取得した場合には、当社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当中間会計期間末現在の解約不能期間の未経過リース料6,149百万円)を終了することができます。</p> | <p>有限会社メビウスアルファ(特別目的会社)は、当社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借り入れています。当社が、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関は、当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当事業年度末現在3,774百万円)を当社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約により当社が貸付債権を取得した場合には、当社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当事業年度末現在の解約不能期間の未経過リース料6,499百万円)を終了することができます。</p> |

(中間損益計算書関係)

| | 前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日) | 当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日) | 前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--|-----|----|----|----|----|-----|----|-----|---|-----|-----|----|------|---|---|----|--|--|---|-----|
| ※1 減価償却実施額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 2,105百万円 | 2,195百万円 | 4,279百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 14 | 15 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 581 | 579 | 1,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 営業外収益の主な内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 27百万円 | 64百万円 | 109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 26 | 25 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| テナント退店違約金受入 | 31 | 51 | 81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務勘定整理益 | 76 | 45 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備品等受贈益 | 12 | — | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 営業外費用の主な内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 155百万円 | 200百万円 | 333百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品処分損 | 3 | — | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 特別利益の主な内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | 120百万円 | — | 318百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | — | 土地 99百万円 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 特別損失の主な内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除売却損 | 建物売却 16百万円 構築物除却 2 器具及び備品除却 0 合計 19 | 建物除却 47百万円 構築物除却 8 器具及び備品除却 8 その他 9 合計 72 | 建物売却 16百万円 構築物除却 8 器具及び備品除却 2 合計 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 閉店損失引当金繰入額 | 18百万円 | — | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | — | 当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失124百万円を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円) | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>1</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>構築物等</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>8</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 場所 | 用途 | 種類 | 件数 | 金額 | 宮崎県 | 店舗 | 建物等 | 1 | 121 | その他 | 店舗 | 構築物等 | 7 | 3 | 合計 | | | 8 | 124 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 件数 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宮崎県 | 店舗 | 建物等 | 1 | 121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 店舗 | 構築物等 | 7 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 8 | 124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日) | 当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日) | 前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日) | | | | | | | | | | | | |
|--------|---|--|---|----|----|-----|-----|----|--------|---|-----|---|----|-----|--|
| | | <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の内訳 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="767 622 1086 831"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他には長期前払費用及びリース資産を含んでおります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。</p> | 種類 | 金額 | 建物 | 106 | 構築物 | 12 | 器具及び備品 | 2 | その他 | 2 | 合計 | 124 | |
| 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 106 | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 12 | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 2 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 124 | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当中間会計期間 増加株式数(株) | 当中間会計期間 減少株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) |
|------------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,907,619 | — | — | 15,907,619 |
| 合計 | 15,907,619 | — | — | 15,907,619 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1、2 | 18,057 | 645 | 156 | 18,546 |
| 合計 | 18,057 | 645 | 156 | 18,546 |

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少はすべて単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|
| 2006年5月9日 定時株主総会 | 普通株式 | 158百万円 | 10円 | 2006年2月20日 | 2006年5月10日 |

当中間会計期間(自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当中間会計期間 増加株式数(株) | 当中間会計期間 減少株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) |
|------------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,907,619 | — | — | 15,907,619 |
| 合計 | 15,907,619 | — | — | 15,907,619 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1、2 | 19,526 | 1,281 | 48 | 20,759 |
| 合計 | 19,526 | 1,281 | 48 | 20,759 |

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少はすべて単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|
| 2007年4月4日 取締役会 | 普通株式 | 158百万円 | 10円 | 2007年2月20日 | 2007年4月19日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

前事業年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,907,619 | — | — | 15,907,619 |
| 合計 | 15,907,619 | — | — | 15,907,619 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1、2 | 18,057 | 1,625 | 156 | 19,526 |
| 合計 | 18,057 | 1,625 | 156 | 19,526 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の減少はすべて単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|
| 2006年5月9日 定時株主総会 | 普通株式 | 158百万円 | 10円 | 2006年2月20日 | 2006年5月10日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-------------|--------|--------------|------------|------------|
| 2007年4月4日 取締役会 | 普通株式 | 繰越利益 剰余金 | 158百万円 | 10円 | 2007年2月20日 | 2007年4月19日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日) | 当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日) | 前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日) |
|--|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。 | 同左 | 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。 |

(持分法損益等)

| 前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日) | 当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日) | 前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日) |
|---|---|---|
| 関連会社を有していないため、該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

(開示の省略)

(リース取引関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日) | 当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日) | 前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日) |
|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,163円42銭 1株当たり中間純損失 11円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため、記載しておりま せん。 | 1株当たり純資産額 1,151円24銭 1株当たり中間純損失 14円07銭 同左 | 1株当たり純資産額 1,199円83銭 1株当たり当期純利益 13円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | | 前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日) | 当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日) | 前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日) |
|------------------------------|-----|---|---|---|
| 中間(当期)純利益又は 純損失(△) | 百万円 | △182 | △223 | 213 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益又は純損失(△) | 百万円 | △182 | △223 | 213 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 15,889 | 15,887 | 15,889 |

(重要な後発事象)

| <p>前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)</p> | <p>前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)</p> |
|--|--|--|
| <p>——</p> | <p>株式会社マイカル九州との合併 経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、九州エリアにおいて更なる発展と成長を図るため、2007年8月21日を合併期日として、当社の親会社であるイオン株式会社が66.6%出資する株式会社マイカル九州(本店所在地:福岡市博多区綱場町8番31号、資本金:900百万円、代表取締役社長:大塚豊治、主要な事業内容:総合小売業)を吸収合併(会社法第796条第3項に規定する、いわゆる簡易合併)いたしました。 合併の概要は、以下のとおりであります。 (1) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マイカル九州は解散いたします。 (2) 合併比率及びその算定根拠 当社は、合併期日の前日である2007年8月20日現在の株式会社マイカル九州の最終の株主名簿に記載された株主に対して、同社の普通株式1株に対して当社の株式160株の割合をもって割当交付いたしました。なお、合併交付金の支払はありません。 当社及び株式会社マイカル九州は、日興コーディアル証券株式会社を第三者算定機関として合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、また合併当事者それぞれの財務状況及び財務予測並びに当社の株価動向等の要因を勘案し、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。 なお、日興コーディアル証券株式会社は、株式市価法、類似上場会社比較法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しております。 (3) 合併による新株式の発行 当社は、合併に関して、2,880,000株を発行し、合併期日前日の最終の株式会社マイカル九州の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された各株主に対し、その所有する同社の普通株式を1株につき当社の株式160株の割合をもって、これを割り当て交付する。</p> | <p>1. 株式会社マイカル九州との合併 経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、九州エリアにおいて更なる発展と成長を図るため、2007年4月2日開催の当社取締役会において、2007年8月21日を合併期日として、当社の親会社であるイオン株式会社が66.6%出資する株式会社マイカル九州(本店所在地:福岡市博多区綱場町8番31号、資本金:900百万円、代表取締役社長:大塚豊治、主要な事業内容:総合小売業)を吸収合併(会社法第796条第3項に規定する、いわゆる簡易合併)することを決定いたしました。 合併の概要は、以下のとおりであります。 (1) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マイカル九州は解散いたします。 (2) 合併比率及びその算定根拠 当社は、合併期日の前日である2007年8月20日現在の株式会社マイカル九州の最終の株主名簿に記載された株主に対して、同社の普通株式1株に対して当社の株式160株の割合をもって割当交付いたします。なお、合併交付金の支払はありません。 当社及び株式会社マイカル九州は、日興コーディアル証券株式会社を第三者算定機関として合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、また合併当事者それぞれの財務状況及び財務予測並びに当社の株価動向等の要因を勘案し、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。 なお、日興コーディアル証券株式会社は、株式市価法、類似上場会社比較法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しております。 (3) 合併により増加する純資産の額 当社は、合併により株式会社マイカル九州の合併期日の前日の株主資本項目である資本金及び利益剰余金の内訳科目並びに評価・換算差額等の適正な帳簿価額を引継ぎます。</p> |

| 前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日) | 当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日) | 前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------|----------|--|------|-------|------|-------|--------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|------|-----|---------------|-----|-----|-----|-----|-------|------|-------|-----|-------|----------|---------|------|-------|----|-------|-------|-------|----|-------|-----|-----|-----|-------|--|--|----------|-------|--|--|------------|---------|--|--|-------|-------|------|--------|-----|----|--|--|------|--------|--------|----|--|
| | <p>(4) 合併により増加する純資産の額 当社が合併により増加する純資産の額は次のとおりとする。</p> <p>①資本金 900,000,000円 ②繰越利益剰余金 △874,110,942円 ③その他有価証券評価差額金 △1,725,215円</p> <p>(5) 吸収合併消滅会社から引き継いだ資産及び負債 2007年8月21日現在 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="568 705 976 1220"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の部</th> <th colspan="2">負債・純資産の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,193</td> <td>流動負債</td> <td>8,573</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>849</td> <td>買掛金</td> <td>3,965</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,007</td> <td>短期借入金</td> <td>1,290</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>401</td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>935</td> <td>未払金</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,985</td> <td>その他</td> <td>1,234</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>(5,694)</td> <td>固定負債</td> <td>3,581</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,951</td> <td>長期借入金</td> <td>2,850</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,724</td> <td>その他</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,018</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>(156)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td>(1,134)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,103</td> <td>負債合計</td> <td>12,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>12,179</td> <td>差引正味財産</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> | 資産の部 | | 負債・純資産の部 | | 流動資産 | 5,193 | 流動負債 | 8,573 | 現金及び預金 | 849 | 買掛金 | 3,965 | たな卸資産 | 3,007 | 短期借入金 | 1,290 | 未収入金 | 401 | 1年以内返済予定長期借入金 | 334 | その他 | 935 | 未払金 | 1,750 | 固定資産 | 6,985 | その他 | 1,234 | (有形固定資産) | (5,694) | 固定負債 | 3,581 | 建物 | 2,951 | 長期借入金 | 2,850 | 土地 | 1,724 | その他 | 731 | その他 | 1,018 | | | (無形固定資産) | (156) | | | (投資その他の資産) | (1,134) | | | 差入保証金 | 1,103 | 負債合計 | 12,155 | その他 | 31 | | | 資産合計 | 12,179 | 差引正味財産 | 24 | <p>(4) 財産の引継ぎ 合併期日における一切の資産、負債及び権利義務を引継ぐ予定であります。</p> <p>(5) 吸収合併消滅会社の最近の財産及び損益の状況 ①資産、負債及び純資産の状況 (2007年2月28日現在) 資産合計 11,774百万円 負債合計 10,569 純資産合計 1,205 ②営業収益及び当期純利益の状況 (2007年2月期) 営業収益 41,318百万円 当期純利益 61</p> <p>(6) 吸収合併存続会社の資本金・事業の内容 ①資本金 存続会社の資本金に消滅会社の効力発生日の前日における資本金の額を加算します。 ②事業の内容 衣料、食品、電気製品、化粧品、日用雑貨並びに建材、補修材料等の商品販売を主力とした総合小売業であります。</p> <p>2. メビウスベータへの土地に係る信託受益権売却 2006年10月4日開催の当社取締役会決議に基づき、2007年3月28日に有限会社メビウスベータ(特別目的会社)と当社が開発するイオン鹿児島ショッピングセンターの土地に係る信託受益権売買契約を締結致しました。 (1) 譲渡する理由 資産の効率的運用及び財務体質の強化を図るため (2) 譲渡する相手先の名称 有限会社メビウスベータ(特別目的会社) (3) 譲渡資産の種類 当社所有のイオン鹿児島ショッピングセンターの土地の信託受益権 (4) 譲渡価額 6,692百万円(帳簿価額6,589百万円)</p> |
| 資産の部 | | 負債・純資産の部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 5,193 | 流動負債 | 8,573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 849 | 買掛金 | 3,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 3,007 | 短期借入金 | 1,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 401 | 1年以内返済予定長期借入金 | 334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 935 | 未払金 | 1,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 6,985 | その他 | 1,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産) | (5,694) | 固定負債 | 3,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,951 | 長期借入金 | 2,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,724 | その他 | 731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (無形固定資産) | (156) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (投資その他の資産) | (1,134) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 1,103 | 負債合計 | 12,155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 12,179 | 差引正味財産 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日) | 当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日) | 前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日) |
|---|---|--|
| | | (5)取引の内容 ①当社が保有する土地を三菱UFJ信託銀行株式会社へ不動産信託し信託受益権を取得します。 ②①で取得した信託受益権を有限会社メビウスベータ(特別目的会社)に譲渡します ③当社と三菱UFJ信託銀行株式会社との間で竣工引渡しを停止条件とする建物賃貸借契約を締結し、当該土地を当社が引続き使用する予定です。 (6)当該事象の損益に与える影響額 当社の2008年2月期財務諸表において、譲渡益約103百万円を特別利益に計上する見込みです。 |

5 その他

販売実績

当中間会計期間における事業部門別の販売実績

| 事業部門 | 前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日) | | 当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日) | | 増減率 | 前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日) | |
|-----------|---|-------|---|-------|--------|---|-------|
| | 販売実績 | 構成比 | 販売実績 | 構成比 | | 販売実績 | 構成比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 百万円 | % |
| 衣料品 | 25,982 | 26.8 | 25,776 | 25.8 | △0.8 | 52,301 | 26.2 |
| 食料品 | 35,487 | 36.5 | 38,390 | 38.4 | 8.2 | 74,882 | 37.6 |
| 住居余暇商品 | 15,472 | 15.9 | 15,879 | 15.9 | 2.6 | 32,350 | 16.2 |
| その他 | 27 | 0.0 | 22 | 0.0 | △18.5 | 55 | 0.0 |
| GMS事業計 | 76,970 | 79.2 | 80,069 | 80.1 | 4.0 | 159,589 | 80.0 |
| SuC・HC事業計 | 19,280 | 19.9 | 19,941 | 19.9 | 3.4 | 38,960 | 19.5 |
| 売上小計 | 96,251 | 99.1 | 100,011 | 100.0 | 3.9 | 198,549 | 99.5 |
| 商品供給高 | 922 | 0.9 | — | — | △100.0 | 922 | 0.5 |
| 売上高合計 | 97,174 | 100.0 | 100,011 | 100.0 | 2.9 | 199,471 | 100.0 |

- (注) 1 衣料品・・・・・・・・・・ 衣料品、靴、鞆、服飾雑貨
2 食料品・・・・・・・・・・ 食料品
3 住居余暇商品・・・・・・・・ 情報通信機器、化粧品、ドラッグ、日用雑貨、寝具、バス用品等のホームファッション、消耗品等
4 SuC・HC・・・・・・・・・・ 建材・木材、補修材、家庭用品・日用品、ペット用品、園芸用品、食料品等
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。